

明治期における漢字存廃論と言文一致論の関係の推移について
—近代日本における漢字と日本語の関係変化を射程に置いて—
張雄善

本発表は近代日本の国字改良の議論において漢字廃止論が優勢になり得なかった原因について、漢字存廃の議論と言文一致論との関係に着目して論じるものである。

日本における漢字廃止論の先駆としてよく知られている前島密の「漢字御廃止之議」は、山本正秀の『近代文体発生の史的研究』(1965)などによって、言文一致論においても先駆として位置づけられている。そのことでわかるように、当初の漢字廃止論と言文一致論は一体のものであった。しかし「表記の平易化」という同じ方向性を持っていた漢字廃止論と言文一致論が、辿ったその後の道筋は、大きく異なっている。その関係性の推移は注目に値する。

本発表では、明治期を大きく3つに分けて、初期は前島密の「漢字御廃止之議」、中期は神田孝平の「文章論ヲ読ム」と西村茂樹の「日本の文学」と「日本の文学続」、井上円了の『漢字不可廃論』と西村茂樹の「国家文運の前途」と「言文一致ヲ論ス」を用いて検討を行い、漢字廃止論の一方策から出発していた言文一致論が、やがては漢字擁護論からも矛盾しないものとなったことを明らかにする。

このことは、あくまで「支那字」にすぎなかった漢字が「国字」の地位を獲得する過程と平行していることを併せて考えれば、ただ単に言文一致論が優勢になったということ以上に、言文一致論を通じて、漢字が日本の文字として再認識されるようになったことを意味する。